

## 第34期（平成23年度）事業計画

### 基本方針

当財団は、市町村等の建設行政を支援し、県内建設事業の振興と良好な社会資本の整備、さらには地域社会の発展、地域住民に貢献することを目的に事業運営を行っている。

また、将来の経営基盤を確実なものとするべく策定した「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」は、3年計画の一年目から前倒して計画を実行し、必達目標である経常収支黒字転換は2年目（平成21年度）に黒字となり、最終年度（平成22年度）において全て達成できる見通しである。

一般財団法人への認可を取得することとした公益法人制度の抜本的改革に関する3つの法律、「一般法人法」「公益認定法」「整備法」による新法人については、平成25年11月30日までに移行しなければならないことから、平成23年度に申請することとする。

なお、再生計画が完了したこと、一般財団法人の認可を受け平成24年度から新法人としてスタートする予定であることから、新たな「中期経営計画」を策定することとする。

さらに、本年3月に発生し壊滅的な被害をもたらした「東日本大震災」における被害を回復するには、元に復する「災害復旧」のみでなく、地域の歴史、住民感情等を踏まえた「復旧、復興」を行うものであり、当財団としても、この「復旧、復興」に係る県及び関係市町村の支援を迅速かつ積極的に行うこととする。

以上のことから、平成23年度は、新法人としての「中期経営計画」の策定、「東日本大震災」の「復旧、復興」など公益目的事業及び発注者支援事業を積極的に行い、県及び市町村に頼られる存在として取り組むこととする。

### 事業計画

平成23年度の事業は、全国建設技術センター協議会からの技術職員の派遣応援をうけ、「東日本大震災」の「復旧、復興」支援を事業の柱とすることとする。

#### 1 公益目的事業

##### （1）建設相談事業

複雑・多様化する建設事業に携わる市町村等から、公共事業の執行過程における事業の計画段階から、計画設計、成果品の審査、工事施工に至るまで、建設事業に関する技術的な問題に対して市町村建設事業担当職員が気軽に相談できる環境を整え、あらゆる質問、相談に応じて市町村のニーズに応え、市町村等への様々なフォローアップ、技術アドバイス等の支援を行う。

なかでも、公共土木施設等が3月に発生した「東日本大震災」により甚大な被害を受けたことから、被害状況把握等の事前調査を行う「公共土木施設等災害調査業務応援事業」に当財団の技術職員が市町村に出向き業務の応援を行う。

さらに、今回は特に、未曾有の災害であることから、災害査定に必要な復旧工法にかかる工事費を算出する積算業務、査定設計書の作成業務を行う。

#### 相談事業

ア 建設相談事業

イ 工事設計書スマイル診断事業

#### 支援事業

ア 受託業務のフォローアップ事業

イ 発注者支援モデル事業（公共工物品確法関連）

ウ 技術アドバイザー事業

エ まちづくり事業サポート事業

オ 建築定期報告書による外壁調査事業

カ 財団技術職員派遣事業

キ 公共土木施設等災害調査業務応援事業

### （2）情報提供事業

建設事業を通じ、地域の活力をいかにして維持・向上させていくかが、重要な課題となっているが、建設行政を取り巻く環境は大きく変化し、国や県の制度なども目まぐるしく変わってきており、時代に即応した建設行政を執行するため、いち早くこれらの最新情報を発信し市町村等の建設行政を支援する。

#### 公共事業に関する情報提供事業

マニュアル・手引き書作成事業

### （3）市町村等職員研修事業

市町村等の建設事業担当職員の専門的技術力の習得と向上を図るため、建設関連の技術研修を実施し、良質な社会資本整備を支える職員の育成を支援するものである。

平成23年度は、「東日本大震災」の影響により、市町村の体制が整わないことから、短期研修事業は実施しないものとし、長期研修事業は平成22年度に引き続き2名を受け入れるものとする。

### （4）建設材料試験事業

県内唯一の建設材料系公的試験機関及びJNLA制度に基づく登録試験所として、公共工事及び民間工事における品質確保と品質管理のため、民間企業等からの依頼に基づき、中立・公平な立場で試験を行い、建設材料の品質向上と安定供給を図る。

平成23年度業務計画

(単位：千円)

区 分		受託先別受託額				備考
		県・公社等	市町村	民間企業	合計	
技術審査 に係る認 定事業	工場調査	5,000			5,000	
	コンクリート製品認定			500	500	
	アスファルト混合物事前審査			13,000	13,000	
品質管理事業				41,500	41,500	
品質確認・証明事業				10,000	10,000	
合 計		5,000		65,000	70,000	

2 収益事業

(1) 発注者支援事業

公共事業の効率的な執行のため、複雑・多様化する建設事業に携わる市町村等から、積算業務や、現場技術業務等計画から完成までの建設事業に関する様々な支援を行う。

特に、本年3月に発生した「東日本大震災」により公共土木施設等が壊滅的な被害を受けたことから「復旧、復興」事業に係る発注者支援事業を積極的に行い、「発注者としての業務」を支援する。

また、トンネル防災設備やダム等の遠隔監視設備等の特殊な工事の管理業務も行い、発注者の人的不足の補完を行い、発注者を支援する。

平成23年度業務計画

(単位：千円)

区分	受託額				備考
	市町村	県	その他	合計	
1 道路・都市計画関係事業	140,600	178,900		319,500	
2 河川・砂防・災害復旧関係事業	331,700	35,000		366,700	
3 建築関係事業	39,500		2,500	42,000	
4 上水道関係事業	105,000			105,000	
5 設備関係事業	20,600	8,000	2,700	31,300	
6 工事管理業務等	98,900			98,900	
合 計	736,300	221,900	5,200	963,400	

## ( 2 ) 市町村補完事業

### ア 積算システム管理

福島県土木部の設計積算システムが市町村および関係団体と共有化されるのに伴い、県土木部管理以外のシステムを開発・管理し、市町村および関係団体を支援する。

### イ 橋梁アセットマネジメント事業

市町村の橋梁維持管理計画の効率的な執行を図るため、住民へのアクセシビリティを果たす目的のツールとして、橋梁に関するデータ・修繕計画をインターネットより閲覧利用可能にするシステムを構築し市町村等を支援する。

### ウ 積算データ化事業

福島県土木部の設計積算システムの更新データを、市町村および関係団体に配布し、適時適切な最新データの周知を図り市町村等を支援する。

## ( 3 ) その他の事業

### ア 工事出来高査定事業

建設請負工事について、工事費積算と現場確認を行う出来高査定業務を実施する。

### イ 不動産賃貸事業

ふくしま中町会館の空きスペースを会議室及び事務室として貸し出し活用を図る。